

現在の景気：新型コロナウイルス感染拡大の影響が、非製造業を中心に一段と広がっている。緊急事態宣言発令に伴う外出・営業自粛強化から、観光・宿泊・飲食サービス・小売りなどで経営環境が深刻さを増しており、宿泊・飲食など一部の業種では影響が雇用面にも波及している。また、これまで、部材の調達難など供給面での影響が目立っていた製造業においても、大手高炉メーカーが県内拠点の一時休止を決めるなど、需要減少の余波が広がっている。これまでの景気牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、③災害復旧・復興工事需要、などに大きな変化はないが、感染拡大の勢いに押されて企業の景況感は大幅に悪化している。

3か月程度の見通し：今後の景況感は新型コロナウイルスの感染範囲・終息時期によって大きく左右される。千葉県は昨秋の自然災害からの復興が道半ばの中で、コロナ禍によるTDR休園や成田空港機能縮小などに見舞われているほか、オリ・パラ需要も肩透かしに終わっており、需要減少や企業業績・資金繰り悪化、企業・消費者マインドのスパイラル的な後退に十分に留意する必要がある。

個人消費：①大幅減少。②3月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比31.8%減と大幅に減少した（減少は6か月連続）。新型コロナウイルス感染拡大に伴う顧客の出控えや催事の自粛、営業時間の短縮などが響いた。4月入り後は、県内全店舗で食料品フロアを除いて臨時休業している。一方、食料品や衛生用品の買い溜め需要から、スーパーやドラッグストアは売上を伸ばしている。自動車販売台数は、同3.8%減と6か月連続で前年を下回った。軽乗用車（同0.9%増）はやや持ち直したが、一般乗用車（同7.2%減）は減少した。

住宅建築：①横這い。②3月の新設住宅着工戸数は、前年同月比0.1%減少した。貸家（同22.3%増）は増加したが、持家（同18.5%減）、分譲（同2.7%減）は減少した。

設備投資：①横這い。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、19年度の工事床面積は、前年度比4.1%減少したが、工事予定額は同9.3%増加した。千葉経済センターによる県内企業202社アンケート調査（4月実施）では、19年度の設備投資実績（全産業）は、期初計画比16.5%下方修正されたが、18年度実績額を+33.5%上回った。20年度の期初計画は、19年度実績額を2.0%下回っている。

公共工事：①横這い。②19年度の県内公共工事請負額は、前年度比0.4%減と、3年連続で前年を下回った。災害復旧工事などから国（同42.0%増）、県（同21.0%増）は増加したが、外環道工事反動減などから独立行政法人など（同30.0%減）は減少した。

輸出：①減少。②3月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比8.2%減と3か月ぶりに減少した。成田空港では、インド向け無機化合物（同159.8%増）が増加したものの、アメリカ向けの内燃機関（同33.8%減）や科学光学機器（同17.2%減）などの減少により、同9.4%減と3か月ぶりに減少した。千葉港は、石油製品（同38.1%増）や鉄鋼（同38.0%増）などが増加したが、自動車（同49.3%減）などの減少から、同0.1%減と2か月ぶりに減少した。木更津港は、鉄鋼（同20.1%増）の増加などで、同14.1%増と11か月ぶりに前年を上回った。

生産活動：①増加。②2月の県鉱工業生産指数（季調済）は、災害からの設備復旧が進んでいることから98.1と3か月連続で増加した。食料品工業（同8.9%減）、鉄鋼業（同1.7%減）などは減少したが、主力の化学工業（同0.6%増）や金属製品工業（同1.4%増）などが増加した。

観光：①大幅減少。②緊急事態宣言の発令に伴って、博物館や美術館など屋内型の施設のほか、ホテル・旅館に対し、営業自粛要請がなされた。東京ディズニーリゾートをはじめとする主要観光施設も臨時休業を続けている。

雇用情勢：①減少。②3月の有効求人倍率（季調値）は、1.16倍（前月比▲0.05倍）と3か月連続で低下した。求職者数（前年同月比1.8%減）、求人数（同5.3%減）ともに減少した。宿泊業・飲食サービス業（前年同月比49.2%減）、卸売業・小売業（同31.8%減）で求人数の減少が目立った。

【トピックス】

- 千葉県を含む7都府県に「緊急事態宣言」が発令された（7日、16日に全国に拡大）。これを受けて千葉県は、県内の遊興施設などに対して休業要請を実施した（14日より）。ウイルス対策として、県は一般会計で130億円の補正予算案を可決（30日）。中小企業の支援や臨時医療施設の開設に取り組む。医療施設では、候補地として幕張メッセを想定しており、中等症の患者およそ1,000人の受け入れが検討されている。
- 新型コロナウイルス感染拡大が県内企業の行動に影響を広がっている。成田国際空港(株)は、航空機発着回数的大幅減少から、B滑走路を当面閉鎖することを決定した（10日）。日本製鉄(株)も東日本製鉄所君津地区の高炉1基の一時休止を公表した（21日）。